

滋賀県告示第 262 号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成 7 年政令第 372 号）第 4 条の規定に基づき、滋賀県特定調達契約の滋賀県希望が丘文化公園活性化事業に係る一般競争入札に参加しようとする者に必要な資格等を次のとおり定める。

令和 8 年 5 月 22 日

滋賀県知事 三 日 月 大 造

1 申請できる業種および営業種目

- (1) 業種 滋賀県希望が丘文化公園活性化事業に関する業務
- (2) 営業種目 特に定めない。

2 申請書類および配布開始時期

- (1) 申請書類
 - ア 競争入札参加資格審査申請書
 - イ 登記事項証明書（申請をする日において発行後 3 か月を経過していないものに限る。）またはその写し
 - ウ 法人税、消費税および地方消費税に未納がないことを証する納税証明書（申請をする日において発行後 3 か月を経過していないものに限る。）またはその写し
 - エ 営業所等の長に競争入札に関する権限を委任する者にあつては、その委任状
- (2) 配布開始時期 令和 8 年 5 月 22 日（金）午前 10 時

3 申請書類の提出期間等

- (1) 提出期間 令和 8 年 7 月 3 日（金）から令和 8 年 7 月 8 日（水）まで（土曜日および日曜日を除く。）の午前 9 時から午後 5 時までとし、令和 8 年 7 月 8 日は午後 3 時までとする（ただし、持参の場合は正午から午後 1 時までを除く。）。
- (2) 提出方法 持参または郵送（配達記録が残る方法に限るものとし、提出期間内に必着すること。）によるものとする。
- (3) 提出場所 滋賀県交通まちづくり部 THE シガパーク推進課 〒520-8577 大津市京町四丁目 1 番 1 号 電話 077-528-4169

4 申請書類の配布場所 滋賀県ホームページからダウンロードすること。

URL : <https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/bunakasports/bunkageizyutsu/342308.html>

5 申請書類に使用する言語 日本語

6 入札に参加することができない者

- (1) 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成 11 年法律第 117 号）第 9 条各号のいずれかに該当する者
- (2) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当する者
- (3) 客観的に明らかに経営不振に陥ったと認められる次のいずれかに該当する者
 - ア 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申立てがなされている者
 - イ 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者
 - ウ 破産法（平成 16 年法律第 75 号）に基づく破産手続開始の申立てがなされている者
 - エ 会社法（平成 17 年法律第 86 号）に基づく特別清算開始の申立てがなされている者
 - オ 銀行取引停止処分がなされている者
- (4) 法人税、消費税、地方消費税、法人住民税および法人事業税を滞納している者
- (5) 滋賀県物品関係入札参加停止基準および滋賀県建設工事等入札参加停止基準に基づく入札参加停止を受けている者
- (6) 滋賀県財務規則（昭和 51 年滋賀県規則第 56 号）第 195 条の 2 各号のいずれかに該当する者
- (7) 入札公告日以前 3 か月において、滋賀県発注の建築一式工事、電気設備工事、給排水冷暖房工事、造園工事および建築設計等委託業務成績評定要領に規定する委託業務で評定点 60 点未満の成績評定通知を受けた者であること。
- (8) 県が本事業について、アドバイザー業務を委託している以下の者および以下の者と資本面または人事面において関連のある者であること。
 - ア パシフィックコンサルタンツ株式会社
 - イ アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業※ 「資本面において関連のある者」とは、当該企業の発行済株式総数の 100 分の 50 を超える株式を有し、または

その出資の総額の100分の50を超える出資をしている者をいい、「人事面において関連のある者」とは、当該企業の代表権を有する役員を兼ねている場合をいう。

- (9) 滋賀県PFI事業者等選定委員会の委員が属する企業またはその企業と資本面もしくは人事面において関連のある者
- 7 資格審査の結果 申請者には、特定調達契約競争入札参加資格審査結果通知書により通知するとともに、資格を有すると認められる者については、特定調達契約競争入札参加資格者名簿に登録する。
- 8 資格の有効期間 決定した資格を通知した日から令和9年7月31日までとする。